

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第80期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久留嶋 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
売上高 (百万円)	38,098	44,904	41,042	21,691	28,135
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,830	13,312	6,590	2,174	5,377
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	6,234	7,783	4,102	2,648	5,505
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	5,494
純資産額 (百万円)	29,980	35,240	37,771	34,900	29,099
総資産額 (百万円)	41,076	54,517	79,533	89,472	88,489
1株当たり純資産額 (円)	493.00	579.59	621.16	573.81	478.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	102.75	128.28	67.61	43.65	90.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	64.5	47.4	38.9	32.8
自己資本利益率 (%)	22.91	23.92	11.26	7.31	17.25
株価収益率 (倍)	56.16	19.96	17.79	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,960	9,334	3,517	3,555	4,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,984	15,624	23,806	20,235	5,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,522	4,560	24,771	12,599	767
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,063	334	4,816	735	286
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	683 (86)	799 (80)	860 (70)	848 (31)	829 (96)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	27,932	33,219	34,759	19,267	26,136
経常利益又は経常損失 (百万円)	8,996	11,473	6,092	2,369	5,495
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,348	7,003	6,053	2,679	5,573
資本金 (百万円)	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
発行済株式総数 (株)	60,770,910	60,770,910	60,770,910	60,770,910	60,770,910
純資産額 (百万円)	27,556	32,030	36,502	33,598	27,726
総資産額 (百万円)	35,690	48,232	76,940	87,850	86,824
1株当たり純資産額 (円)	454.15	527.88	601.61	553.75	456.98
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	15.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(12.50)	(10.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	88.14	115.42	99.77	44.16	91.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	66.4	47.4	38.2	31.9
自己資本利益率 (%)	21.14	23.51	17.67	7.65	18.18
株価収益率 (倍)	65.47	22.18	12.06	-	-
配当性向 (%)	28.4	24.3	15.0	-	-
従業員数 (人)	505	609	785	787	770

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)（現 連結子会社）を設立。
平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
2年8月 三京ダイヤモンドグループ（三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他）を買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコ（現 連結子会社）に変更。
8年7月 ISO9002登録。
10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。
10年4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
10年12月 ISO14001登録。
11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
11年3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
11年7月 ISO9001登録拡大。
12年9月 東邦キャタリスト(株)（旧東チタ触媒黒部(株)）へ触媒事業を譲渡。
17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。
18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
20年4月 東邦キャタリスト(株)を吸収合併。
21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
21年4月 東邦マテリアル(株)を設立。
22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。

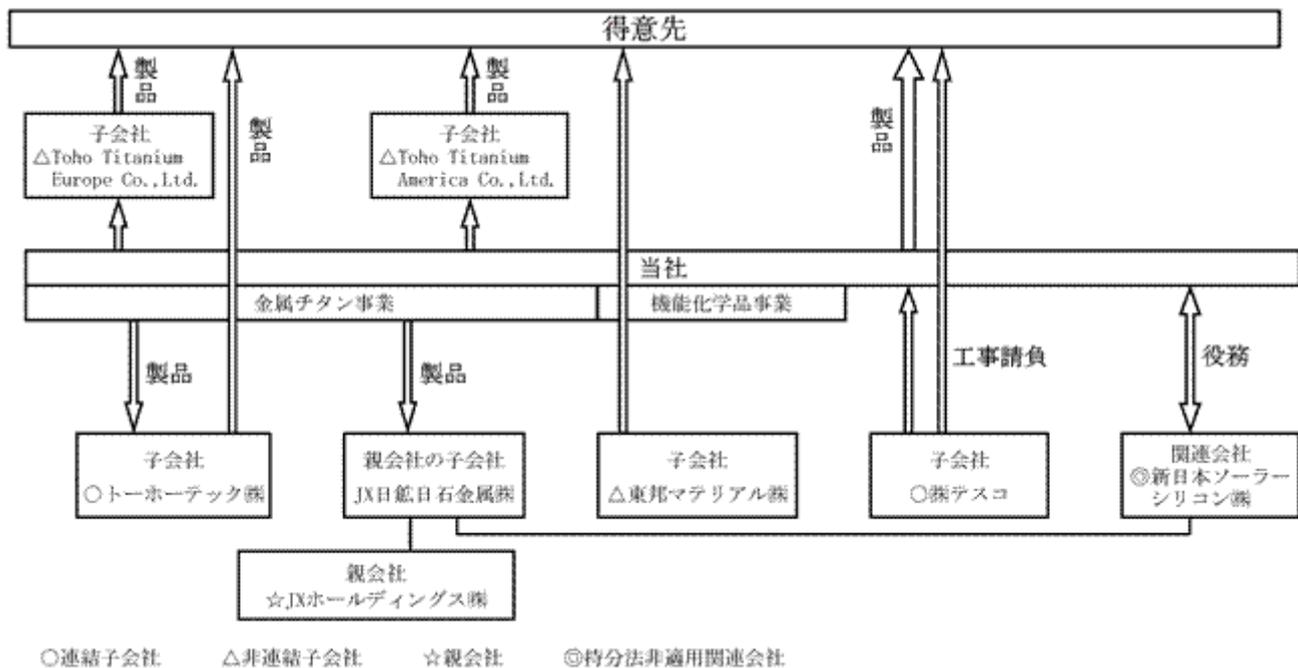
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社であるJXホールディングス㈱とその子会社のJX日鉱日石金属㈱があります。JXホールディングス㈱は、石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務を行っております。JX日鉱日石金属㈱は、JXホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属事業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、㈱テスコ、Toho Titanium America Co.,Ltd., Toho Titanium Europe Co.,Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等）、電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン）	当社、Toho Titanium America Co.,Ltd., Toho Titanium Europe Co.,Ltd., 東邦マテリアル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）新日鉱ホールディングス㈱及びJXホールディングス㈱は、平成22年7月1日をもって新日鉱ホールディングス㈱が保有する当社株式をJXホールディングス㈱に承継させる吸収分割を行いました。これにより、JXホールディングス㈱が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになり、新日鉱ホールディングス㈱は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5	-	チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
㈱テスコ	神奈川県 茅ヶ崎市	35	金属チタン事業	100.0	-	事務所を賃貸しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(親会社)						
JXホールディングス㈱ 1	東京都 千代田区	100,000	石油精製販売事 業、石油開発事業、 金属事業を行う子 会社及びグループ 会社の経営管理	-	42.64	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	489 (51)
機能化学品事業	205 (22)
全社(共通)	135 (23)
合計	829 (96)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
770	38.5	13.8	5,231

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	430 (44)
機能化学品事業	205 (22)
全社(共通)	135 (23)
合計	770 (89)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数747人)されており、JAM神奈川に属しております。なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における我が国経済は、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の発生により国内経済に大きな影響を与えることが懸念されます。

当社におきましても、東日本大震災により日立工場が停電、断水等により一時操業を停止し、茅ヶ崎工場においては震災後一定期間続いた計画停電により定常的な操業が困難な状況となりました。日立工場は電力・水道の復旧後操業を再開し、茅ヶ崎工場も計画停電が不実施となつてからは定常的な操業に復帰いたしました。

当期の当社金属チタン事業は、チタン需要が航空機向け、一般産業向けともに回復しつつある状況の下、昨年4月に北九州市のスポンジチタン新工場である若松工場が営業運転を開始し、販売量が増加して増収となりましたが、販売価格の低下及び円高と若松工場の減価償却費負担により損失を計上しました。

機能化学品事業は、電子部品の需要が増加したことを主因に増収となりましたが、円高及び原料価格上昇によるコスト高により減益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は前期比29.7%増の281億35百万円、営業損失は44億96百万円、経常損失は53億77百万円、当期純損失は55億5百万円となりました。

なお、震災の影響による損失2億38百万円を特別損失に計上しております。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

金属チタン事業

当連結会計年度の金属チタンの需要は、景気の回復とともに航空機の生産・出荷が増加し、海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が回復しました。

当社においては、昨年4月、若松工場が生産能力年産12,000tに対して稼働率50%で営業運転を開始し、減産を行っていた茅ヶ崎工場も本年1月増産に転じました。

このような状況の下、スポンジチタン、チタンインゴットとも前期に比べ販売量が大幅に増加しました。そのため、スポンジチタンの売上高は前期比82.9%増の69億18百万円、チタンインゴットの売上高は前期比37.0%増の94億7百万円、チタン加工品他の売上高は前期比13.1%増の34億46百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比44.4%増の197億72百万円と大幅に増加しましたが、販売価格の低下及び円高と若松工場の減価償却費負担により40億31百万円の営業損失となりました。

機能化学品事業

触媒関連の主要製品はプロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。先進諸国でのポリプロピレン需要の回復が遅れていることや、顧客の旧生産ラインの閉鎖等を背景に売上高は前期に対し若干減少しました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要がアジア向けを中心に増加したこと、スマートフォン等の新規電子機器の需要増もあって、電子部品材料の売上高は前期に対して増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比4.6%増の83億63百万円となりましたが、営業利益は円高及び原料価格上昇によるコスト高により前期比23.0%減の13億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出及び税金等調整前当期純損失等により、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少し、2億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失51億8百万円、売上債権の増加12億36百万円、棚卸資産の増加16億69百万円による資金の減少がありましたが、減価償却費93億12百万円、未収消費税等の減少額21億76百万円等による資金の増加があり、43億71百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出52億26百万円等により、55億88百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出11億31百万円、長期借入金純減額7億92百万円、短期借入金純減額5億円等による減少がありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入34億97百万円により、7億67百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	18,800	136.7
機能化学品事業	8,483	115.0
合計	27,284	129.1

- (注) 1 金額は売価基準で算出してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	19,772	44.4
機能化学品事業	8,363	4.6
合計	28,135	29.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
新日本製鐵(株)	5,358	24.7	7,894	28.1
三井物産メタルズ(株)	3,063	14.1	4,021	14.3
Toho Titanium America Co.,Ltd.	-	-	2,932	10.4
三菱商事(株)	2,779	12.8	-	-

- 3 前連結会計年度のToho Titanium America Co.,Ltd.と当連結会計年度の三菱商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 当連結会計年度より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同期比を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

(1) 金属チタン事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

スポンジチタン

金属チタンの需要は、航空機向けでは、チタンを多用する新型航空機ボーイング787が本年9月までに納入が開始される予定であり、航空機需要全体も回復が見込まれています。一般工業向けでも、海水淡水化プラント等の大型案件の進行に加え、銅、ニッケルの価格高騰によりチタンへの転換の動きが加速され、需要が増加することが見込まれます。

このようにチタン需要の増加が見込まれる中、若松工場においては本年4月から稼働率を75%に引き上げて操業しており、平成23年度下期には100%に引き上げる予定であります。さらに本年2月より、平成24年4月稼働開始に向けて若松工場の生産能力を年産3,600t増強し、15,600tとする工事に着手しております。

チタンインゴット

チタンインゴットについては、八幡工場においてリサイクルシステムを確立するとともに茅ヶ崎、日立及び八幡の3工場の特長を活かした効率的・戦略的生産体制を構築してまいります。

チタン加工品

チタン加工品については、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン製管・槽等の設備の建設を行う株式会社テスコの子会社2社が協力し、チタンの用途開拓を推進することにより、拡販に努めてまいります。

(2) 機能化学品事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

触媒製品

顧客要求を的確に把握して迅速な対応を図り、進展するポリプロピレン市場に適した触媒製品を開発することにより拡販に努めるとともに、コスト削減及び品質の向上に取り組んでまいります。

電子部品材料

今後、需要拡大が予測される新規電子機器市場に対応するため小粒径品等の開発を推進するとともに、生産能力の増強と生産性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電材部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(3) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で39.2%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(4) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(5) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することです。そのため、I S O 9001に基づく品質管理システムを整えとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(7) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、JXホールディングス㈱の子会社であります。

JXホールディングス㈱は、石油精製販売事業のJX日鉱日石エネルギー㈱、石油開発事業のJX日鉱日石開発㈱、金属事業のJX日鉱日石金属㈱、その他多くの子会社・関連会社を有し、「JXグループ」を形成しております。当社は、その中で「その他事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社とJXグループとの間には、当社からJX日鉱日石金属㈱への高純度チタンの販売（当社グループの売上高に占める比率は当連結会計年度実績で4.3%）、当社からJX日鉱日石金属㈱への債務保証、JXグループから当社への非常勤役員の派遣、JXグループから当社への従業員の出向派遣、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はございませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、新日鉱ホールディングス㈱及びJXホールディングス㈱は、平成22年7月1日をもって新日鉱ホールディングス㈱が保有する当社株式をJXホールディングス㈱に承継させる吸収分割を行い、JXホールディングス㈱が当社の主要株主である筆頭株主に該当することになり、新日鉱ホールディングス㈱は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないことになりました。

この親会社の異動により、親会社と当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、15億2百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費5億37百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

（金属チタン事業）

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めております。開発した技術は、若松工場の建設で実用化され生産性の向上及び八幡工場における製品品質改善等に寄与したほか、不断の工程改善に活かされております。当事業に係る研究開発費は3億38百万円であります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等それぞれの製品において品質向上、技術力強化、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は6億26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上増に伴う売上債権の増加、増産に伴う棚卸資産の増加はありましたが、北九州市若松区におけるスポンジチタン工場の稼働に伴う減価償却費の増加を主因に、前連結会計年度比9億82百万円減の884億89百万円となりました。

負債の部は、リース債務の増加を主因に、前連結会計年度比48億18百万円増の593億90百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度比58億円減の290億99百万円となりました。これは、当期純損失55億5百万円、剰余金の配当3億3百万円が主因となります。以上の結果、自己資本比率は、前期末38.9%から32.8%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度比8億16百万円増の43億71百万円の資金を獲得いたしました。これは、税金等調整前当期純損失51億8百万円、売上債権の増加12億36百万円、棚卸資産の増加16億69百万円による資金の減少がありましたが、減価償却費93億12百万円、未収消費税等の減少額21億76百万円等の増加によるものであります。当連結会計年度は、この営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金と、長期借入金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタンの需要が回復しつつある状況の下、昨年4月に北九州市のスポンジチタン新工場である若松工場が営業運転を開始し、販売量が増加して増収となりましたが、販売価格の低下及び円高と若松工場の減価償却費負担により、経常損失53億77百万円（前連結会計年度経常損失21億74百万円）、当期純損失55億5百万円（前連結会計年度当期純損失26億48百万円）となりました。

売上高

金属チタン事業は、スポンジチタン、チタンインゴット、チタン加工品とともに前期に比べ販売量が増加し、前連結会計年度比44.4%増の197億72百万円となりました。

機能化学品事業は、触媒製品の主要製品であるプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の販売量が減少しましたが、電子部品材料の主要製品である超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンの販売量が増加し、前連結会計年度比4.6%増の83億63百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比29.7%増の281億35百万円となりました。

営業損益

金属チタン事業は、販売価格の低下及び円高と若松工場の減価償却費負担により、営業損失40億31百万円（前連結会計年度営業損失14億99百万円）となりました。機能化学品事業は、円高及び原料価格上昇によるコスト高により、前連結会計年度比23.0%減の13億73百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、44億96百万円（前連結会計年度営業損失15億53百万円）となりました。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比36.0%増の1億8百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により、前連結会計年度比41.3%増の9億90百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、53億77百万円（前連結会計年度経常損失21億74百万円）となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は5.1%（前年同期比3.2%）、売上高営業利益率16.0%（前年同期比8.8%）となりました。

当社グループは、収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率（ROA）15%以上、売上高営業利益率（ROS）15%以上を中長期的に維持すること」を目標としております。

当期純損益

特別利益は、補助金収入の増加等により、前連結会計年度比97.7%増の7億4百万円となりました。特別損失は、災害による損失等により、前連結会計年度比934.2%増の4億35百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、税金等調整前当期純損失を計上したこと等に伴い前連結会計年度比49.8%減の3億91百万円となりました。少数株主利益は、6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、55億5百万円（前連結会計年度当期純損失26億48百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額52億26百万円の設備投資を行いました。
金属チタン事業においては、茅ヶ崎工場の能力増強、維持更新等を中心に24億39百万円の設備投資を行いました。
機能化学品事業においては、27億38百万円の設備投資を行いました。
また、全社共通の投資として、福利厚生施設建設等に48百万円の投資を行いました。
これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金により賄いました。

2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備 チタンインゴット溶解設備							
	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備 超微粉ニッケル製造設備 高純度酸化チタン製造設備	5,375	7,310	2,078 (170,680)	378	811	15,953	544
	全社	総合事務所他							
若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備	11,537	24,376	600 (8,778) [166,000]	5,631	1,621	43,767	143
八幡EB工場 (福岡県北九州市八幡東区)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	186	2,977	- (-) [4,084]	-	38	3,202	35
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	12	541	- (-) [625]	-	3	557	22
黒部工場 (富山県黒部市)	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備	1,026	1,065	- (-) [8,929]	-	11	2,103	26

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事業	生産設備	5年間	359	297

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北 九州市若松 区)	金属チタン 事業	スポンジチ タン製造設 備	3,900	652	自己資金及び 金融機関から の借入	平成23年 2月	平成24年 4月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	60,770,910	60,770,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日	30,385,455	60,770,910	-	4,812	-	5,872

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	54	414	163	14	40,925	41,601	-
所有株式数(単元)	-	36,832	6,079	321,520	49,150	131	193,733	607,445	26,410
所有株式数の割合(%)	-	6.1	1.0	52.9	8.1	0.0	31.9	100.0	-

(注)自己株式96,448株は「個人その他」に964単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	25,859	42.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,000	4.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,016	3.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,568	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	750	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	529	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	273	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	257	0.42
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN,1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	249	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	230	0.38
計	-	34,735	57.16

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	750千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	529千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	273千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	257千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	230千株

2.前事業年度末において主要株主であった新日鉱ホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなり、前事業年度末において主要株主でなかったJXホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,400	-	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,648,100	606,481	同上
単元未満株式	普通株式 26,410	-	同上
発行済株式総数	60,770,910	-	-
総株主の議決権	-	606,481	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,400	-	96,400	0.2
計	-	96,400	-	96,400	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	162
当期間における取得自己株式	56	133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	96,448	-	96,504	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の株主配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から1株当たり5.0円といたしました。中間配当金は見送りましたので、年間配当金も1株当たり5.0円となります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月18日 取締役会決議	303	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
最高(円)	8,850	5,930	2,880	2,334	2,699
最低(円)	4,440	2,155	801	968	1,500

(注) 株価は、平成18年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。9月から東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,498	2,240	2,200	2,338	2,699	2,609
最低(円)	2,057	2,038	1,927	1,963	2,308	1,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	-	久留嶋 毅	昭和22年11月19日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成14年9月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本鉱業(株)入社 日鉱金属(株)銅・化成成品事業部副事業部長 同社理事、銅・化成成品事業部副事業部長 同社取締役、亜鉛・貴金属事業部長 (平成14年9月退任) 同社取締役兼上級執行役員 同社取締役、パンパシフィック・カッパー(株)代表取締役社長 日鉱金属(株)取締役、本部企画担当 新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成15年6月退任) パンパシフィック・カッパー(株)代表取締役社長 日鉱金属(株)副社長執行役員、パンパシフィック・カッパー(株)代表取締役社長 (平成19年3月退任) 当社顧問 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	15
取締役 副社長 執行役員	チタン事業本部長 経営本部長	渡辺 伸一	昭和24年1月30日生	昭和47年4月 平成11年8月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	三井物産(株)入社 同社業務部投資総括室室長補佐 同社業務部投資総括室室長 同社業務総括部長 同社退職 当社執行役員 三京ダイヤモンド工業(株)常務取締役 同社代表取締役社長(平成17年3月退任) 当社経営企画部審議役、チタン統括室審議役 当社取締役、チタン統括室長 当社取締役常務執行役員 当社チタンプロジェクト本部長 当社取締役専務執行役員、チタン事業本部長(現任) 当社経営本部長(現任) 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	6
取締役 専務執行役員	技術管理本部長 設備技術本部長 経営本部社長室長	加古 幸博	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年4月 平成23年4月	新日本製鐵(株)入社 同社チタン部部长 同社チタン事業部部长 同社退職 トーホーテック(株)代表取締役社長 (平成18年6月退任) 当社チタン生産部門長 当社執行役員 当社取締役(平成20年6月退任) 当社常務執行役員、業務本部長、社長室長(現任) 当社取締役常務執行役員 当社技術管理本部長(現任) 当社取締役専務執行役員 当社設備技術本部長(現任)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	機能化学品事業 本部長 技術開発本部長	船津 雅司	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成7年9月 平成9年10月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	日本鋳業㈱入社 同社電子材料事業本部新事業推進部主 席技師長 同社磯原工場製造部長 同社理事、電子材料部門審議役 (株)日鋳マテリアルズ執行役員、GNF工場 長 同社取締役(平成18年3月退任) 日鋳金属㈱理事、日立工場長 同社執行役員 同社常務執行役員(平成21年3月退 任) 当社常務執行役員、業務本部長 当社技術開発本部長(現任) 当社専務執行役員、機能化学品事業本 部長 当社取締役専務執行役員、機能化学品 事業本部長(現任) 東邦マテリアル㈱代表取締役社長(現 任)	(注3)	4
取締役 常務執行役員	経営本部経理部 ・購買運輸部・ 情報システム部 管掌	金井 良一	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	日本鋳業㈱入社 日鋳金属㈱に移籍 同社銅・化成品事業部総括室主席参事 同社佐賀製錬所総務部副部長 同社資源・金属事業部総括室長 同社金属事業部企画担当主席参事 同社から当社に出向 経営企画部経理グループ主席参事 日鋳金属㈱から当社へ移籍 経営企画部経理担当部長 当社企画部長 当社執行役員 当社経営管理本部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 経営本部経理部・購買運輸部・情報シ ステム部管掌(現任)	(注3)	4
取締役 常務執行役員	経営本部 総務人事部管掌	佐藤 昌宏	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月	日本鋳業㈱入社 日鋳金属㈱に移籍 同社金属加工事業部総括室長 同社本部主席参事 日鋳金属加工(株)取締役執行役員、経営 業務部担当、経営業務部総務担当部長 日鋳金属㈱執行役員、金属加工カンパ ニ-総括室長 同社電材加工事業本部総括室長 同社日立事業所長 同社常務執行役員 JX日鋳日石金属㈱常務執行役員(平 成23年3月退任)、同社日立事業所長 (平成23年3月退任) 当社常務執行役員、経営本部総務人事 部管掌(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 宏明	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)入社 平成14年7月 同社八幡製鐵所生産業務部長 平成17年4月 同社からニッポン・スチールサウス イーストアジア社へ出向 平成19年4月 同社建材事業部建材営業部長 平成21年4月 同社チタン事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	2
取締役	-	杉内 清信	昭和24年5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオ フィサー、同社企画・管理グループ管 理担当、同社監査グループ監査担当 平成16年4月 同社財務グループ財務担当 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社内部統制推進室担当 平成19年4月 同社企画・管理グループ管理・IR担当 平成19年6月 同社取締役(常務役員) 平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役専務執 行役員、同社企画2部統括、経理部管掌 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村沢 義久	昭和23年2月27日生	昭和54年7月 ベイン・アンド・カンパニーコンサル タント 昭和58年2月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン 日本代表(平成4年1月退任) 平成4年2月 ゴールドマン・サックス証券(株)バイス ・プレジデント(平成7年1月退任) 平成7年2月 モニター・カンパニー日本代表(平成 12年3月退任) 平成15年4月 東京大学非常勤講師 平成17年9月 同大学特任教授(サステイナビリティ 学連携研究機構) 平成22年4月 同大学総長室アドバイザー(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	八太好弘	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 新日本製鐵(株)入社 平成8年4月 同社から当社へ出向 平成10年4月 チタンインゴット製造部部長 平成17年4月 チタン技術部インゴット技術担当部長 平成18年6月 新日本製鐵(株)退社 平成19年2月 当社北九州工場臨時建設室長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 トーホーテック(株)代表取締役社長(平 成22年3月退任) 平成21年4月 当社インゴット統括部長 平成22年4月 当社業務本部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	山 縣 由 起 夫	昭和24年9月20日	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三菱石油㈱入社 同社広報部長 日石三菱㈱九州支店副支店長 同社四国支店長 同社関東第2支店長 同社執行役員、東京支店長 新日石ビジネスサービス㈱代表取締役社長(平成20年3月退任) 新日本石油㈱執行役員、同社経営管理第2本部長 同社取締役常務執行役員 JXホールディングス㈱取締役常務執行役員、同社監査部管掌(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役	-	占 部 知 之	昭和28年2月20日	昭和51年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年7月	㈱日本興業銀行入行 同行退職 日鉱金属㈱経営総括部門主席参事 新日鉱ホールディングス㈱財務グループシニアマネージャー 日鉱金属加工㈱顧問、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司総経理(平成18年3月退任) 日鉱金属加工㈱執行役員 同社取締役(平成18年3月退任) 新日鉱ホールディングス㈱シニアオフィサー、同社企画・管理グループ企画担当 当社監査役(現任) 新日鉱ホールディングス㈱取締役(平成22年3月退任) 日鉱金属㈱常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌 JX日鉱日石金属㈱取締役常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌(現任)	(注6)	-
計							42

- (注) 1 取締役 佐藤宏明、杉内清信及び村沢義久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山縣由起夫及び占部知之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役八太好弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役山縣由起夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役占部知之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

社長	久留嶋 毅
副社長・経営本部長・チタン事業本部長	渡辺 伸一
技術管理本部長・設備技術本部長・経営本部社長室長・T P M推進室管掌	加古 幸博
機能化学品事業本部長・機能化学品事業本部総括室長・技術開発本部長・東邦	船津 雅司
マテリアル㈱代表取締役社長	
経営本部経理部・購買運輸部・情報システム部管掌	金井 良一
経営本部総務人事部管掌	佐藤 昌宏
機能化学品事業本部副本部長	後藤 憲治
チタン事業本部副本部長・チタン事業本部総括室管掌・チタン営業部管掌	菊池 淳
チタン事業本部副本部長・インゴット統括部長	小田 高士
トーホーテック㈱代表取締役社長・チタン事業本部審議役	高取 英男
チタン事業本部副本部長・スポンジ統括部長	安保 重男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会年度末現在で記載しております。

企業統治の体制

ア．概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成23年3月31日現在、取締役は9名であります。執行役員は11名であり、うち6名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する執行役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

なお、取締役のうち3名は社外取締役であります。うち1名は新日本製鐵(株)のチタン事業部長を兼任しております。当社と新日本製鐵(株)の間には、当社から同社へのチタン製品販売等の取引関係があります。うち1名はJXホールディングス(株)の取締役専務執行役員を兼任しております。当社と同社との間には、JXグループから当社への従業員の出向等の関係があります。うち1名は東京大学総長室アドバイザーを兼任しており、企業戦略及び新エネルギーに関する知見を有しております。社外取締役3名からはその知識・経験を活かした発言を頂いております。

また、社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成23年6月24日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員を含む社外取締役3名を選任（社外取締役3名の再任を含む）しております。

イ．内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

(ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

(イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

(ウ) 監督、監査

日常的な監督や定期・不特定の監査を通じ、法令及び社内規則の遵守状況等のモニタリングを行っております。

ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

(ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

(イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

(ウ) 教育・訓練の徹底

(エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として内部統制推進室監査グループであり同グループの人員は2名であります。また、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

イ．監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、当社の親会社であるJXホールディングス㈱の取締役常務執行役員、1名は同社の子会社であるJX日鉱日石金属㈱の取締役常務執行役員であります。当社とJXホールディングス㈱の間には、JXグループから当社への従業員の出向派遣等の関係があり、当社とJX日鉱日石金属㈱の間には、当社から同社への高純度チタンの販売等の関係があります。両監査役には、その業務経験と専門的知見を活かして、監査を行っていただいております。社外監査役の員数は適正であると考えております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

役員報酬

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	122	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	1
社外役員	14	14	-	6

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 163百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TAITANIUM METALS CORPORATION	82,800	127	企業間取引の強化
(株)村田製作所	5,000	26	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TAITANIUM METALS CORPORATION	82,800	127	企業間取引の強化
(株)村田製作所	5,000	29	企業間取引の強化

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、渥美龍彦及び山崎一彦であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士5名、その他10名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	31	0
連結子会社	-	-	-	-
計	31	0	31	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735	286
受取手形及び売掛金	4,863	6,100
商品及び製品	5,685	6,051
仕掛品	3,083	4,362
原材料及び貯蔵品	3,059	3,651
繰延税金資産	48	63
その他	514	661
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	17,987	21,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,034	27,032
減価償却累計額	7,964	8,859
建物及び構築物（純額）	7,069	18,173
機械装置及び運搬具	44,688	76,439
減価償却累計額	33,559	40,023
機械装置及び運搬具（純額）	11,129	36,415
工具、器具及び備品	2,045	2,342
減価償却累計額	1,618	1,778
工具、器具及び備品（純額）	427	564
土地	2,679	2,679
リース資産	1,265	7,535
減価償却累計額	628	1,526
リース資産（純額）	637	6,008
建設仮勘定	48,066	1,362
有形固定資産合計	² 70,010	² 65,204
無形固定資産		
ソフトウェア	285	430
その他	3	197
無形固定資産合計	289	627
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 341	¹ 312
長期貸付金	652	970
繰延税金資産	3	2
その他	212	289
貸倒引当金	24	92
投資その他の資産合計	1,184	1,481
固定資産合計	71,484	67,314
資産合計	89,472	88,489

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208	1,751
短期借入金	14,292	15,562
リース債務	318	966
未払法人税等	72	78
賞与引当金	450	435
役員賞与引当金	1	0
その他	2,786	1,482
流動負債合計	19,129	20,277
固定負債		
長期借入金	34,553	31,991
リース債務	351	5,273
退職給付引当金	260	352
繰延税金負債	246	580
資産除去債務	-	889
その他	31	25
固定負債合計	35,442	39,113
負債合計	54,571	59,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	24,124	18,314
自己株式	75	75
株主資本合計	34,733	28,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	85
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	82	87
少数株主持分	84	88
純資産合計	34,900	29,099
負債純資産合計	89,472	88,489

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,691	28,135
売上原価	18,636 ₁	27,656 ₁
売上総利益	3,054	479
販売費及び一般管理費	4,608 _{2, 3}	4,975 _{2, 3}
営業損失()	1,553	4,496
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	6	7
為替差益	12	-
固定資産賃貸料	1	5
物品売却益	17	53
雑収入	40	30
営業外収益合計	79	108
営業外費用		
支払利息	600	634
売上割引	16	11
売上債権売却損	2	-
支払手数料	2	109
為替差損	-	143
雑損失	78	90
営業外費用合計	700	990
経常損失()	2,174	5,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	1
固定資産売却益	-	49
投資有価証券売却益	-	4
補助金収入	295	650
国庫補助金	28	-
特別利益合計	356	704
特別損失		
固定資産除却損	40 ₄	148 ₄
投資有価証券評価損	-	20
ゴルフ会員権評価損	-	2
ゴルフ会員権売却損	1	-
災害による損失	-	238 ₅
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
特別損失合計	42	435
税金等調整前当期純損失()	1,860	5,108
法人税、住民税及び事業税	72	71
法人税等調整額	707	320
法人税等合計	780	391
少数株主損益調整前当期純損失()	-	5,499
少数株主利益	7	6
当期純損失()	2,648	5,505

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	5,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	-	4
包括利益	-	5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,501
少数株主に係る包括利益	-	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
前期末残高	27,075	24,124
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	2,648	5,505
当期変動額合計	2,951	5,809
当期末残高	24,124	18,314
自己株式		
前期末残高	74	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
前期末残高	37,685	34,733
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	2,648	5,505
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,952	5,809
当期末残高	34,733	28,924

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	3
当期変動額合計	57	3
当期末残高	81	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	4
当期変動額合計	79	4
当期末残高	82	87
少数株主持分		
前期末残高	82	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	84	88
純資産合計		
前期末残高	37,771	34,900
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失（ ）	2,648	5,505
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	8
当期変動額合計	2,870	5,800
当期末残高	34,900	29,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,860	5,108
減価償却費	4,221	9,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	63
賞与引当金の増減額(は減少)	246	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	92
受取利息及び受取配当金	6	18
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	16
支払利息	600	634
ゴルフ会員権評価損	-	2
有形固定資産売却損益(は益)	-	49
有形固定資産除却損	40	129
売上債権の増減額(は増加)	2,887	1,236
たな卸資産の増減額(は増加)	513	1,669
仕入債務の増減額(は減少)	1,014	542
未払金の増減額(は減少)	208	262
未払費用の増減額(は減少)	7	49
未払消費税等の増減額(は減少)	22	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	2,176
その他	361	36
小計	4,610	5,050
利息及び配当金の受取額	5	17
利息の支払額	600	641
法人税等の支払額	460	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,481	5,226
有形固定資産の売却による収入	-	111
投資有価証券の取得による支出	155	-
投資有価証券の売却による収入	-	14
貸付けによる支出	665	391
その他	66	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,235	5,588

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250	9,319
短期借入金の返済による支出	550	9,819
長期借入れによる収入	14,500	5,000
長期借入金の返済による支出	2,855	5,792
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	5	2
リース債務の返済による支出	436	1,131
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,599	767
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,081	449
現金及び現金同等物の期首残高	4,816	735
現金及び現金同等物の期末残高	1 735	1 286

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の2社であります。 トーホーテック(株) (株)テスコ</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったトーホージャステム(株)は、平成21年9月30日付けで清算したため、当該期日までの損益計算書のみを連結しているが、連結子会社数からは除外しております。</p> <p>Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.及び東邦マテリアル(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、次の2社であります。 トーホーテック(株) (株)テスコ</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のToho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.及び東邦マテリアル(株)は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>関連会社の日本ソーラーシリコン(株)及び新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>関連会社の新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>日本ソーラーシリコン(株)は平成22年9月22日清算終了しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品及び製品、原材料、仕掛品... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 商品及び製品、原材料、仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法。 ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(ハ) 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(二) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引） <p>ヘッジ方針</p> <p>為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が36百万円、税金等調整前当期純損失が62百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額</p> <p>投資有価証券(株式) 171百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 151百万円</p> <p>建物及び構築物 4,162百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,563百万円</p> <p>工具、器具及び備品 198百万円</p> <hr/> <p>計 9,076百万円</p> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>3 債務保証</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円</p> <p>4 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 18,000百万円</p> <p>借入実行残高 18,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 - 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額</p> <p>投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 151百万円</p> <p>建物及び構築物 4,124百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,231百万円</p> <p>工具、器具及び備品 199百万円</p> <hr/> <p>計 9,707百万円</p> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>3 債務保証</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円</p> <p>4</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,770,910	-	-	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,986	389	-	96,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 389株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60,770,910	-	-	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	96,375	73	-	96,448

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 735百万円 現金及び現金同等物 735百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 286百万円 現金及び現金同等物 286百万円
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ6,430百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、チタン事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,029</td> <td style="text-align: center;">1,372</td> <td style="text-align: center;">657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	97	43	54	工具、器具及び備品	1,897	1,310	587	ソフトウェア	34	19	14	合計	2,029	1,372	657	未経過リース料期末残高相当額		1年内	359百万円	1年超	297百万円	合計	657百万円	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、チタン事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">1,181</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	93	52	40	工具、器具及び備品	1,430	1,181	249	ソフトウェア	30	23	7	合計	1,554	1,256	297	未経過リース料期末残高相当額		1年内	211百万円	1年超	86百万円	合計	297百万円	支払リース料	359百万円	減価償却費相当額	359百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	97	43	54																																																														
工具、器具及び備品	1,897	1,310	587																																																														
ソフトウェア	34	19	14																																																														
合計	2,029	1,372	657																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	359百万円																																																																
1年超	297百万円																																																																
合計	657百万円																																																																
支払リース料	526百万円																																																																
減価償却費相当額	526百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	93	52	40																																																														
工具、器具及び備品	1,430	1,181	249																																																														
ソフトウェア	30	23	7																																																														
合計	1,554	1,256	297																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	211百万円																																																																
1年超	86百万円																																																																
合計	297百万円																																																																
支払リース料	359百万円																																																																
減価償却費相当額	359百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、経理部が取引を行い、役員に報告しております。

商品先渡取引については、

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,863	4,863	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	154	154	-
資産計	5,017	5,017	-
(1) 短期借入金	8,500	8,500	-
(2) 長期借入金(1年内返済を含む)	40,345	40,881	536
負債計	48,845	49,381	536
デリバティブ取引(1)	0	0	-

(1) デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	16

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	735	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,863	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	652	-	-
合計	5,598	652	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、原料仕入に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を行っております。借入金に係る支払金利に対しては、変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、経理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,100	6,100	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	157	157	-
資産計	6,258	6,258	-
(1) 短期借入金	8,000	8,000	-
(2) 長期借入金(1年内返済を含む)	39,553	40,117	564
(3) リース債務(1年内返済を含む)	6,240	5,810	430
負債計	53,793	53,928	134
デリバティブ取引(1)	3	3	-

(1) デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は株式によって構成され、株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	285	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,100	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	970	-	-
合計	6,386	970	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	154	22	131
小計	154	22	131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	154	22	131

- 4 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	157	22	135
小計	157	22	135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	157	22	135

- 4 売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
その他	14	4	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,080	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,800	25,696	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	525	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,696	19,342	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引 買建	原材料	62	-	3

(注) 時価の算定方法

商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,188百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,658百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	529百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	269百万円	ホ 未認識過去勤務債務	-百万円	ヘ 退職給付引当金	260百万円	(ハ+ニ+ホ)	260百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,156百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,585百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	571百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	218百万円	ホ 未認識過去勤務債務	-百万円	ヘ 退職給付引当金	352百万円	(ハ+ニ+ホ)	352百万円				
イ 退職給付債務	2,188百万円																																
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,658百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	529百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	269百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	-百万円																																
ヘ 退職給付引当金	260百万円																																
(ハ+ニ+ホ)	260百万円																																
イ 退職給付債務	2,156百万円																																
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,585百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	571百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	218百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	-百万円																																
ヘ 退職給付引当金	352百万円																																
(ハ+ニ+ホ)	352百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2.「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	117百万円	ロ 利息費用	42百万円	ハ 期待運用収益	31百万円	ニ 数理計算上の差異の処理費用	96百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	225百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	ト その他	119百万円	計(ホ+ヘ+ト)	335百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2.「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	116百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	34百万円	ニ 数理計算上の差異の処理費用	57百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	182百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-百万円	ト その他	117百万円	計(ホ+ヘ+ト)	299百万円
イ 勤務費用	117百万円																																
ロ 利息費用	42百万円																																
ハ 期待運用収益	31百万円																																
ニ 数理計算上の差異の処理費用	96百万円																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	225百万円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																
ト その他	119百万円																																
計(ホ+ヘ+ト)	335百万円																																
イ 勤務費用	116百万円																																
ロ 利息費用	43百万円																																
ハ 期待運用収益	34百万円																																
ニ 数理計算上の差異の処理費用	57百万円																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	182百万円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-百万円																																
ト その他	117百万円																																
計(ホ+ヘ+ト)	299百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	12百万円	未払事業税	21百万円	試験研究費	26百万円	賞与引当金	182百万円	繰越欠損金	1,058百万円	ゴルフ会員権評価損	47百万円	賞与引当金社会保険料見積額	25百万円	退職給付引当金	239百万円	固定資産除却損	5百万円	未実現利益	15百万円	その他	18百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,655百万円	評価性引当額	1,602百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	52百万円	固定資産圧縮積立金	196百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	繰延ヘッジ資産	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	246百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	194百万円	流動資産 - 繰延税金資産	48百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3百万円	固定負債 - 繰延税金負債	246百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,148百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,104百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,037百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	10百万円	未払事業税	10百万円	貸倒引当金	26百万円	賞与引当金	176百万円	繰越欠損金	3,148百万円	ゴルフ会員権評価損	48百万円	資産除去債務	361百万円	賞与引当金社会保険料見積額	25百万円	退職給付引当金	238百万円	固定資産除却損	8百万円	その他	48百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,104百万円	評価性引当額	4,037百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	66百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	資産除去債務	335百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	繰延ヘッジ資産	1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	581百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	514百万円	流動資産 - 繰延税金資産	63百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2百万円	流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	580百万円
役員退職慰労引当金	12百万円																																																																																																												
未払事業税	21百万円																																																																																																												
試験研究費	26百万円																																																																																																												
賞与引当金	182百万円																																																																																																												
繰越欠損金	1,058百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	47百万円																																																																																																												
賞与引当金社会保険料見積額	25百万円																																																																																																												
退職給付引当金	239百万円																																																																																																												
固定資産除却損	5百万円																																																																																																												
未実現利益	15百万円																																																																																																												
その他	18百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,655百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,602百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	52百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	196百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																																												
繰延ヘッジ資産	0百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	246百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	194百万円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	48百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	246百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																																												
未払事業税	10百万円																																																																																																												
貸倒引当金	26百万円																																																																																																												
賞与引当金	176百万円																																																																																																												
繰越欠損金	3,148百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	48百万円																																																																																																												
資産除去債務	361百万円																																																																																																												
賞与引当金社会保険料見積額	25百万円																																																																																																												
退職給付引当金	238百万円																																																																																																												
固定資産除却損	8百万円																																																																																																												
その他	48百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,104百万円																																																																																																												
評価性引当額	4,037百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	66百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																																																												
資産除去債務	335百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																																												
繰延ヘッジ資産	1百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	581百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	514百万円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	63百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2百万円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	580百万円																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	870百万円
時の経過による調整額	18百万円
期末残高	<u>889百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,696	7,994	21,691	-	21,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680	8	689	689	-
計	14,377	8,003	22,380	689	21,691
営業費用	15,877	6,219	22,096	1,148	23,245
営業利益又は営業損失 ()	1,499	1,783	283	1,837	1,553
資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	73,536	12,162	85,699	3,773	89,472
減価償却費	2,951	1,134	4,085	142	4,228
資本的支出	17,605	2,396	20,001	430	20,432

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業及び機能化学品事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等)
	電子部品材料(超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,837百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,773百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としていたが、当連結会計年度より、金属チタン事業及び機能化学品事業の2区分に変更しております。

当社の子会社である(株)テスコについては、平成21年3月末をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後はチタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることとしました。このため同社については従来「その他事業」に含めていたが、「金属チタン事業」に変更しました。これに伴い、「その他事業」については廃止しました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,372	7,670	41,042	-	41,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	877	17	894	894	-
計	34,249	7,687	41,937	894	41,042
営業費用	25,809	6,510	32,320	1,641	33,961
営業利益	8,440	1,176	9,616	2,536	7,080
資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	61,578	10,150	71,728	7,804	79,533
減価償却費	2,700	1,190	3,891	174	4,066
資本的支出	22,654	834	23,489	1,723	25,212

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,370	1,787	2,922	8,080
連結売上高(百万円)	-	-	-	21,691
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.5	8.2	13.5	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,772	8,363	28,135	-	28,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	5	763	763	-
計	20,529	8,369	28,898	763	28,135
セグメント利益又は損失()	4,031	1,373	2,657	1,838	4,496
セグメント資産	70,476	14,850	85,327	3,162	88,489
その他の項目					
減価償却費	7,968	1,229	9,197	113	9,311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,442	2,719	11,162	26	11,188

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,838百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,162百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額113百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スポンジチタン	チタンインゴット	チタン加工品他	触媒製品、電子部品材料	合計
外部顧客に対する売上高	6,918	9,407	3,446	8,363	28,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	17,117	4,827	2,549	3,640	28,135
割合	60.8%	17.2%	9.1%	12.9%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日本製鐵(株)	7,894	金属チタン事業
三井物産メタルズ(株)	4,021	金属チタン事業
Toho Titanium America Co.,Ltd	2,932	金属チタン事業・機能化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	5	-	5
当期末残高	-	145	-	145

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を 持つ会社	日陽エンジニアリング(株)	埼玉県 戸田市	300	特定建設業	-	新工場建設 の請負契約 等	工事代の支 払い	12,612	未払金	493
	日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	金属事業	-	債務保証 (注) 2 役員の兼務	債務保証 (注) 3	1,498	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

新工場建設の請負契約等については、一般の取引条件と同様にしております。

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 新日本ソーラーシリコン(株)の借入金への債務保証を日鉱金属(株)に行っております。

(注) 3 保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鉱ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(注) 平成22年 4月 1日、新日鉱ホールディングス(株)は、新日本石油(株)と共同株式移転により設立した J Xホールディングス(株)の完全子会社となりました。これに伴い、J Xホールディングス(株)は、新日鉱ホールディングス(株)に加えて、当社の親会社に該当することとなりました。

また、これに伴い、新日鉱ホールディングス(株)は平成22年 3月29日、上場を廃止し、J Xホールディングス(株)は平成22年 4月 1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	Toho Titanium America Co.,Ltd.	米国テキサ ス州ヒュー ストン	55	販売事業	100	当社製品の 販売	チタン製品 触媒製品の 販売 (注) 2	2,932	売掛金	1,605

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	J X日鉱日 石金属㈱	東京都千代 田区	40,000	金属事業	-	債務保証 (注) 3 役員の兼務	債務保証 (注) 4	1,498	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 2 製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 新日本ソーラーシリコン㈱の借入金への債務保証を J X日鉱日石金属㈱に行っております。
- 4 保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J Xホールディングス㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(注) J Xホールディングス㈱は、平成22年 7月 1日付で新日鉱ホールディングス㈱が保有する当社株式を J Xホールディングス㈱に承継させる吸収分割を行いました。

これにより、J Xホールディングス㈱が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになり、新日鉱ホールディングス㈱は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないことになりました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	573円81銭	478円15銭
1株当たり当期純損失()	43円65銭	90円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	2,648	5,505
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,648	5,505
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,655	60,674,497

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>親会社の異動</p> <p>平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス(株)は、新日本石油(株)と共同株式移転により設立したJXホールディングス(株)の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス(株)は、新日鉱ホールディングス(株)に加えて、当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>また、これに伴い、新日鉱ホールディングス(株)は平成22年3月29日、上場を廃止し、JXホールディングス(株)は平成22年4月1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。</p> <p>(JXホールディングス(株)の概要)</p> <p>(1) 名称：JXホールディングス(株)</p> <p>(2) 所在地：東京都千代田区大手町二丁目6番3号</p> <p>(3) 代表者：代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀</p> <p>(4) 事業内容：石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務</p> <p>(5) 資本金：100,000百万円</p> <p>(6) 設立年月日：平成22年4月1日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,500	8,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,792	7,562	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	318	966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,553	31,991	1.53	平成24年4月5日～ 平成28年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	351	5,273	-	平成24年4月30日～ 平成25年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,514	53,793	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,944	7,944	8,039	7,502
リース債務	726	570	495	208

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	-	889	-	889

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用870百万円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	6,354	6,431	6,993	8,355
税金等調整前四半期純損失額() (百万円)	1,221	1,759	827	1,299
四半期純損失額() (百万円)	1,545	1,750	826	1,383
1株当たり四半期純損失額() (円)	25.47	28.84	13.62	22.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712	250
受取手形	76	90
売掛金	3,877	5,319
商品及び製品	5,484	5,867
仕掛品	2,969	4,106
原材料及び貯蔵品	2,499	3,041
前渡金	192	207
前払費用	54	131
関係会社短期貸付金	317	227
未収入金	249	268
その他	4	7
流動資産合計	16,438	19,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,306	23,831
減価償却累計額	6,906	7,611
建物（純額）	6,399	16,219
構築物	1,656	3,129
減価償却累計額	1,027	1,211
構築物（純額）	629	1,918
機械及び装置	44,298	75,954
減価償却累計額	33,362	39,761
機械及び装置（純額）	10,936	36,192
車両運搬具	66	158
減価償却累計額	54	79
車両運搬具（純額）	11	78
工具、器具及び備品	1,906	2,200
減価償却累計額	1,507	1,656
工具、器具及び備品（純額）	399	544
土地	2,679	2,679
リース資産	1,265	7,535
減価償却累計額	628	1,526
リース資産（純額）	637	6,008
建設仮勘定	48,066	1,362
有形固定資産合計	69,759	65,004

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	284	429
のれん	-	145
その他	3	52
無形固定資産合計	287	626
投資その他の資産		
投資有価証券	170	163
関係会社株式	370	348
関係会社長期貸付金	642	962
従業員に対する長期貸付金	10	8
長期前払費用	17	102
その他	179	180
貸倒引当金	24	92
投資その他の資産合計	1,364	1,672
固定資産合計	71,411	67,303
資産合計	87,850	86,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	1,526
短期借入金	8,500	8,121
1年内返済予定の長期借入金	5,792	7,562
リース債務	318	966
未払金	454	686
未払費用	132	147
未払法人税等	26	27
預り金	43	54
賞与引当金	412	400
設備関係未払金	2,009	466
その他	7	30
流動負債合計	18,818	19,990
固定負債		
長期借入金	34,553	31,991
リース債務	351	5,273
退職給付引当金	255	346
繰延税金負債	246	580
資産除去債務	-	889
その他	26	25
固定負債合計	35,432	39,106
負債合計	54,251	59,097

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金	5,872	5,872
資本剰余金合計	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	287	284
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	18,175	12,301
利益剰余金合計	22,906	17,030
自己株式	75	75
株主資本合計	33,516	27,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	85
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	82	86
純資産合計	33,598	27,726
負債純資産合計	87,850	86,824

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,267	26,136
売上原価		
製品期首たな卸高	4,682	5,484
当期製品製造原価	17,814	26,674
合計	22,496	32,158
製品期末たな卸高	5,484	5,867
売上原価合計	17,012	26,291
売上総利益又は売上総損失()	2,254	154
販売費及び一般管理費	4,138	4,519
営業損失()	1,884	4,674
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	123	39
受取技術料	5	4
固定資産賃貸料	11	27
物品売却益	17	53
その他	52	26
営業外収益合計	213	164
営業外費用		
支払利息	601	634
売上割引	16	10
支払手数料	2	109
為替差損	-	142
その他	78	87
営業外費用合計	698	986
経常損失()	2,369	5,495
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
国庫補助金	28	-
補助金収入	295	650
固定資産売却益	-	49
子会社清算益	29	-
特別利益合計	354	703
特別損失		
固定資産除却損	40	148
投資有価証券評価損	-	20
ゴルフ会員権評価損	-	2
ゴルフ会員権売却損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
災害による損失	-	238
特別損失合計	42	435
税引前当期純損失()	2,057	5,228
法人税、住民税及び事業税	21	10
法人税等調整額	601	333
法人税等合計	622	344
当期純損失()	2,679	5,573

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,735	35.1	8,495	30.4
労務費	(注1)	2,878	17.6	4,114	14.7
経費	(注2)	7,742	47.3	15,383	55.0
当期総製造費用		16,355	100.0	27,993	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,548		2,969	
合計		20,905		30,962	
他勘定振替高	(注3)	-		181	
期末仕掛品たな卸高		2,969		4,106	
当期製品製造原価		17,814		26,674	

注記

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。	同左
注1 このうち賞与引当金繰入額495百万円及び退職給付費用185百万円が含まれております。	注1 このうち賞与引当金繰入額591百万円及び退職給付費用219百万円が含まれております。
注2 このうち減価償却費3,710百万円が含まれております。	注2 このうち減価償却費8,593百万円が含まれております。
	注3 他勘定振替高は特別損失へ振り替えた東日本大震災による操業休止期間中の固定費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
資本剰余金合計		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	289	287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	2
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
当期変動額合計	1	2
当期末残高	287	284
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,156	18,175
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	2,679	5,573
固定資産圧縮積立金の取崩	6	2
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
当期変動額合計	2,981	5,873
当期末残高	18,175	12,301
利益剰余金合計		
前期末残高	25,889	22,906
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	2,679	5,573
当期変動額合計	2,983	5,876
当期末残高	22,906	17,030

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	74	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
前期末残高	36,499	33,516
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	2,679	5,573
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,983	5,876
当期末残高	33,516	27,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	3
当期変動額合計	57	3
当期末残高	81	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	4
当期変動額合計	79	4
当期末残高	82	86
純資産合計		
前期末残高	36,502	33,598
当期変動額		
剰余金の配当	303	303
当期純損失()	2,679	5,573
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	4
当期変動額合計	2,904	5,871
当期末残高	33,598	27,726

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料、仕掛品については 先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法） 貯蔵品については移動平均法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法）</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）は、社内 における利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の会計適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金 <p>ヘッジ方針 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引） <p>ヘッジ方針 為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が36百万円、税引前当期純損失が62百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,076百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1社と借入コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,795百万円	構築物	367百万円	機械及び装置	4,563百万円	工具、器具及び備品	198百万円	計	9,076百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	18,000百万円	差引額	- 百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,231百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,707百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,376百万円</td> </tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,767百万円	構築物	357百万円	機械及び装置	5,231百万円	工具、器具及び備品	199百万円	計	9,707百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	売掛金	2,376百万円
土地	151百万円																																				
建物	3,795百万円																																				
構築物	367百万円																																				
機械及び装置	4,563百万円																																				
工具、器具及び備品	198百万円																																				
計	9,076百万円																																				
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円																																				
借入コミットメントの総額	18,000百万円																																				
借入実行残高	18,000百万円																																				
差引額	- 百万円																																				
土地	151百万円																																				
建物	3,767百万円																																				
構築物	357百万円																																				
機械及び装置	5,231百万円																																				
工具、器具及び備品	199百万円																																				
計	9,707百万円																																				
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円																																				
売掛金	2,376百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																						
<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価で1,542百万円計上しております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は7% 一般管理費に属する費用のおおよその割合は93% 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	給与手当	945百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	61百万円	荷造発送費	201百万円	減価償却費	181百万円	研究開発費	1,362百万円	一般管理費	1,362百万円	当期製造費用	- 百万円	計	1,362百万円	受取配当金	116百万円	固定資産賃貸料	11百万円	機械装置	39百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	40百万円	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価で1,285百万円計上しております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13% 一般管理費に属する費用のおおよその割合は87% 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>7 東日本大震災による操業休止期間中の固定費181百万円他であります。</p>	給与手当	831百万円	賞与引当金繰入額	56百万円	退職給付費用	33百万円	荷造発送費	366百万円	減価償却費	412百万円	研究開発費	1,502百万円	一般管理費	1,502百万円	当期製造費用	- 百万円	計	1,502百万円	受取配当金	31百万円	固定資産賃貸料	12百万円	建物	33百万円	機械装置	4百万円	工具器具及び備品	10百万円	その他	0百万円	計	49百万円	建物	18百万円	機械装置	44百万円	工具器具及び備品	2百万円	リース資産	83百万円	計	148百万円
給与手当	945百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	87百万円																																																																						
退職給付費用	61百万円																																																																						
荷造発送費	201百万円																																																																						
減価償却費	181百万円																																																																						
研究開発費	1,362百万円																																																																						
一般管理費	1,362百万円																																																																						
当期製造費用	- 百万円																																																																						
計	1,362百万円																																																																						
受取配当金	116百万円																																																																						
固定資産賃貸料	11百万円																																																																						
機械装置	39百万円																																																																						
工具器具及び備品	0百万円																																																																						
計	40百万円																																																																						
給与手当	831百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	56百万円																																																																						
退職給付費用	33百万円																																																																						
荷造発送費	366百万円																																																																						
減価償却費	412百万円																																																																						
研究開発費	1,502百万円																																																																						
一般管理費	1,502百万円																																																																						
当期製造費用	- 百万円																																																																						
計	1,502百万円																																																																						
受取配当金	31百万円																																																																						
固定資産賃貸料	12百万円																																																																						
建物	33百万円																																																																						
機械装置	4百万円																																																																						
工具器具及び備品	10百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	49百万円																																																																						
建物	18百万円																																																																						
機械装置	44百万円																																																																						
工具器具及び備品	2百万円																																																																						
リース資産	83百万円																																																																						
計	148百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,986	389	-	96,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 389株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,375	73	-	96,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース取引の内容 ・有形固定資産 主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,876</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,966</td> <td style="text-align: center;">1,334</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 347百万円 1年超 285百万円 合計 632百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 512百万円 減価償却費相当額 512百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	57	19	38	車両運搬具	29	15	13	工具、器具及び備品	1,876	1,296	580	ソフトウェア	3	2	0	合計	1,966	1,334	632	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース取引の内容 ・有形固定資産 主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">1,215</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 201百万円 1年超 83百万円 合計 285百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 347百万円 減価償却費相当額 347百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	57	25	31	車両運搬具	29	21	7	工具、器具及び備品	1,413	1,168	245	ソフトウェア	-	-	-	合計	1,500	1,215	285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	57	19	38																																														
車両運搬具	29	15	13																																														
工具、器具及び備品	1,876	1,296	580																																														
ソフトウェア	3	2	0																																														
合計	1,966	1,334	632																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	57	25	31																																														
車両運搬具	29	21	7																																														
工具、器具及び備品	1,413	1,168	245																																														
ソフトウェア	-	-	-																																														
合計	1,500	1,215	285																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式348百万円、関連会社株式22百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式348百万円、関連会社株式0百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	10百万円	未払事業税	19百万円	試験研究費	26百万円	賞与引当金	167百万円	減価償却費	2百万円	賞与引当社会保険料見積額	23百万円	ゴルフ会員権評価損	47百万円	退職給付引当金	237百万円	固定資産除却損	5百万円	繰延欠損金	1,044百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	1,602百万円	評価性引当額	1,602百万円	繰延税金資産合計	-百万円	固定資産圧縮積立金	196百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	繰延ヘッジ資産	0百万円	繰延税金負債合計	246百万円	繰延税金負債の純額	246百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">3,116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,037百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,037百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	10百万円	未払事業税	9百万円	貸倒引当金	26百万円	賞与引当金	162百万円	減価償却費	0百万円	賞与引当社会保険料見積額	23百万円	ゴルフ会員権評価損	48百万円	資産除去債務	361百万円	退職給付引当金	235百万円	固定資産除却損	7百万円	繰延欠損金	3,116百万円	その他	33百万円	繰延税金資産小計	4,037百万円	評価性引当額	4,037百万円	繰延税金資産合計	-百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	資産除去債務	335百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	繰延ヘッジ資産	1百万円	繰延税金負債合計	581百万円	繰延税金負債の純額	581百万円
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																
未払事業税	19百万円																																																																																
試験研究費	26百万円																																																																																
賞与引当金	167百万円																																																																																
減価償却費	2百万円																																																																																
賞与引当社会保険料見積額	23百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	47百万円																																																																																
退職給付引当金	237百万円																																																																																
固定資産除却損	5百万円																																																																																
繰延欠損金	1,044百万円																																																																																
その他	16百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,602百万円																																																																																
評価性引当額	1,602百万円																																																																																
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	196百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																
繰延ヘッジ資産	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	246百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	246百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																
未払事業税	9百万円																																																																																
貸倒引当金	26百万円																																																																																
賞与引当金	162百万円																																																																																
減価償却費	0百万円																																																																																
賞与引当社会保険料見積額	23百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	48百万円																																																																																
資産除去債務	361百万円																																																																																
退職給付引当金	235百万円																																																																																
固定資産除却損	7百万円																																																																																
繰延欠損金	3,116百万円																																																																																
その他	33百万円																																																																																
繰延税金資産小計	4,037百万円																																																																																
評価性引当額	4,037百万円																																																																																
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																																
資産除去債務	335百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																
繰延ヘッジ資産	1百万円																																																																																
繰延税金負債合計	581百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	581百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	870百万円
時の経過による調整額	18百万円
期末残高	<u>889百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	553円75銭	456円98銭
1株当たり当期純損失()	44円16銭	91円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	2,679	5,573
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,679	5,573
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,655	60,674,497

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>親会社の異動</p> <p>平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス㈱は、新日本石油㈱と共同株式移転により設立したJXホールディングス㈱の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス㈱は、新日鉱ホールディングス㈱に加えて、当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>また、これに伴い、新日鉱ホールディングス㈱は平成22年3月29日、上場を廃止し、JXホールディングス㈱は平成22年4月1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。</p> <p>(JXホールディングス㈱の概要)</p> <p>(1) 名称：JXホールディングス㈱</p> <p>(2) 所在地：東京都千代田区大手町二丁目6番3号</p> <p>(3) 代表者：代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀</p> <p>(4) 事業内容：石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務</p> <p>(5) 資本金：100,000百万円</p> <p>(6) 設立年月日：平成22年4月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,306	10,579	53	23,831	7,611	724	16,219
構築物	1,656	1,473	0	3,129	1,211	184	1,918
機械及び装置	44,298	35,763	4,108	75,954	39,761	6,978	36,192
車両運搬具	66	96	4	158	79	29	78
工具、器具及び備品	1,906	346	52	2,200	1,656	192	544
土地	2,679	-	-	2,679	-	-	2,679
リース資産	1,265	6,422	153	7,535	1,526	987	6,008
建設仮勘定	48,066	11,249	57,952	1,362	-	-	1,362
有形固定資産計	113,245	65,932	62,326	116,852	51,847	9,096	65,004
無形固定資産							
ソフトウェア	686	284	-	971	541	139	429
のれん	-	150	-	150	5	5	145
その他	3	52	-	55	3	3	52
無形固定資産計	690	487	-	1,177	550	148	626
長期前払費用	54	159	53	160	58	21	102

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スポンジ設備	9,806百万円
構築物	スポンジ設備	1,438百万円
機械及び装置	スポンジ設備	31,825百万円
	機能化学品設備	3,618百万円
リース資産	スポンジ設備	6,422百万円
建設仮勘定	機能化学品設備	2,321百万円
	スポンジ設備	1,864百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	スポンジ設備	3,497百万円
--------	--------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	68	-	-	92
賞与引当金	412	400	412	-	400

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	180
普通預金	70
預金計	250
合計	250

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノンオプトロン(株)	49
共立マテリアル(株)	32
エステック(株)	2
その他	5
計	90

期日別内訳

平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
21百万円	32百万円	17百万円	19百万円	-百万円	90百万円

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Toho Titanium America Co.,Ltd.	1,605
新日本製鐵(株)	729
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	511
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	475
トーホーテック(株)	295
その他	1,702
計	5,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{12}}$
売掛金	3,877	27,239	25,797	5,319	82.9	2.03

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
金属チタン	3,986
機能化学品	1,880
計	5,867

仕掛品

区分	金額(百万円)
金属チタン	3,727
機能化学品	379
計	4,106

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ニッケル原料	925
チタン鉱石	767
インゴット原料	564
補助材料他	784
計	3,041

負債の部

a 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河産業(株)	171
東京電力(株)	132
日曹商事(株)	127
新日本製鐵(株)	120
九州電力(株)	108
その他	865
計	1,526

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)三井住友銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	650
(株)横浜銀行	650
住友信託銀行(株)	450
中央三井信託銀行(株)	450
(株)西日本シティ銀行	450
その他	1,071
計	8,121

b 固定負債

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行(シンジケートローン)	(3,600)
	12,600
(株)日本政策投資銀行	(286)
	6,167
(株)三菱東京UFJ銀行	(700)
	3,250
三菱UFJ信託銀行(株)	(454)
	3,046
(株)横浜銀行	(600)
	3,000
住友信託銀行(株)(シンジケートローン)	(800)
	2,800
その他	(1,122)
	8,690
計	(7,562)
	39,553

(注) ()の金額は1年内返済予定の長期借入金で内書きであります。

リース債務

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J A三井リース(株)	5,123
芙蓉総合リース(株)	90
その他	59
計	5,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第79期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第80期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

第80期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新日鉱ホールディングス株式会社は新日本石油株式会社と共同株式移転によりJXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、JXホールディングス株式会社は会社の親会社に該当することとなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 澤 誠 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥 美 龍 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新日鉱ホールディングス株式会社は新日本石油株式会社と共同株式移転によりJXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、JXホールディングス株式会社は会社の親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。